⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。また、原則として、当該入札の執行において入札回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑻　手続による交渉の有無　無
⑼　本製造は、当該製造に係る予算事務手続きが整った場合についてのみ、競争参加資格の確認通知以降の手続きを行うことを条件とする。
⑽　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Okamoto Director-General of Kyusyu Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 20
⑶　Nature and quantity of the products to be Purchased :
①　1 Lagoon Soil removel ship
⑷　Delivery period : 15, September, 2010
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade C on “manufacturing of products” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastracture, Transport and Tourism (Single quaification for every ministry and agency)
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kyushu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
④　have proven to have actually manufactured or delivered the new products with performance similar to that of the products concerned
⑤　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned.
⑺　Time-limit for the tender to certificate : 15 : 00, February 22, 2010
⑻　Time-limit for the tender : 15 : 00, March 15, 2010
⑼　Contact point for the notice : Nobuaki Takeshita Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. 2―10―7, Hakataekihigashi, Hakata-Ku, Fukuoka-Shi, fukuoka-ken 812―0013, Japan. TEL. 092―471―6331 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年1月22日
支出負担行為担当官
九州地方整備局副局長　難波　喬司
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
○第26号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　情報処理ネットワーク保守管理　１式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　平成23年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑻　本業務は、当該業務に係る予算事務手続きが整った場合についてのみ有効である。
2　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成19・20・21年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
⑷　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　実績調書（以下「調書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から指名停止を受けていない者であること。
⑺　会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始の決定後、競争参加資格に関する公示（平成21年１月９日官報）７その他⑵に定める手続に基づき、平成19・20・21年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の再決定を受けた者を除く。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の交付期間、入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　平成22年１月22日から平成22年３月17日まで　〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課　契約管理第一係　松村匡　電話092―418―3345
⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
問い合わせ先は３⑴に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において無償で直接交付する。
⑷　電子入札システムによる調書データの受領期限及び紙入札方式による調書の受領期限　平成22年２月22日16時30分
⑸　電子入札システム、紙入札及び託送等による入札書の受領期限　平成22年３月17日16時30分
⑹　開札の日時及び場所　平成22年３月18日10時00分　九州地方整備局総務部経理調達課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札参加希望者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務を履行できることを証明するため、①の「調書」を②により提出しなければならない。
①　実績調書
②⑷　電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに調書データを上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
⑹　紙入札方式により参加を希望する者は、調書を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、⑷、⑹いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、調書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した調書及び入札書を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、